

■コーポレート・ガバナンス

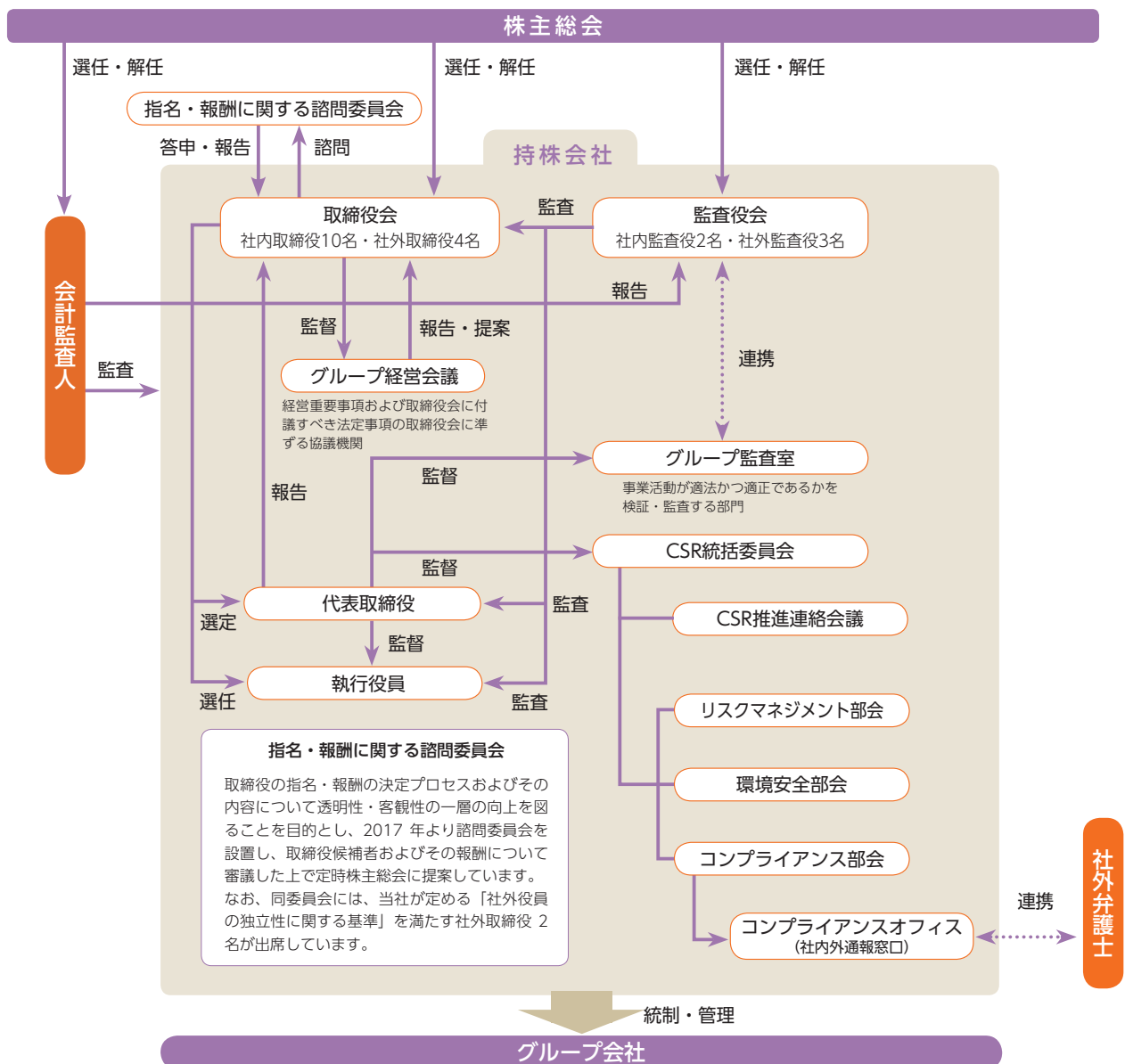
持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案およびリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行しています。また、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

一方、各事業会社は、事業分野ごとの特性に合わせた執行体制で事業を推進し、お客様の満足度向上と競争力の強化を図っています。持株会社と事業会社がそれぞれの責任を果たし、スピード経営を推進し、経営の透明性を高めることで、企業価値の最大化に努めています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
2. さまざまなステークホルダーと適切な協働を図ります。
3. 会社情報(非財務情報も含む)の適切な開示により透明性を確保します。
4. 取締役会は株主に対する受託者責任を認識し、取締役会機能の維持向上を図ります。
5. 中長期的な株主利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制(2018年度)



「社外役員の独立性に関する基準」は、当社ウェブサイトの「IR情報」に記載しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月施行の「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、2015年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しました(2016年6月に改定)。以降、毎年定期的に「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しています。

 「コーポレート・ガバナンス報告書」「コーポレート・ガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイトの「IR情報」に記載しています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。社外取締役4名は、各人が有する業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験と識見、中立・公正な観点に立った法学者としての高い識見、そして企業経営の分野における豊富な経験と識見を当社の経営に反映させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えています。

社外監査役3名は、各人が有する企業経営の分野における豊富な経験や実績および業界への深い識見、中立・公正な観点に立った企業戦略やマーケティングに関する研究者としての高度な専門知識によって、実効性のある監査を実施しているものと判断しています。

当社は株式会社東京証券取引所に対して社外取締役3名、社外監査役1名の計4名を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

監査体制

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されています。社外監査役は、取締役会への出席や重要書類などの閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしています。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令および定款に適合し、かつ適切であるかについて監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しています。

また、監査役とグループ監査室は原則的に毎月情報交換会を開催し、監査の協働を行っています。さらに、監査役と会計監査人の意見交換にグループ監査室長を加え、三様監査の連携強化も行っています。

内部統制システムの整備の状況

東洋インキグループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

経営幹部・取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会の決議による取締役の報酬限度額の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢および経営成績ならびに担当する職務の評価を総合的に勘案することで決定しています。また、社外取締役を除く取締役に対しては、上記報酬総額の限度枠内において、株式報酬型ストックオプションを導入しています。

なお、2017年より「指名・報酬に関する諮問委員会」を設置し、取締役候補者およびその報酬について審議した上で定時株主総会に提案しています。

グローバルマネジメントフォーラム

東洋インキグループは、「グローバルマネジメントフォーラム」を2017年6月と10月に開催しました。グループ経営会議メンバー、各地域の代表・各社の社長・取締役および関連部門長がグループのグローバル戦略・施策や、各地域の事業戦略課題の共有・検討を行いました。また、フォーラム後に参加者全員の合意事項として「共同声明」を発信しました。



グローバルマネジメントフォーラム

決算期(事業年度の末日)の変更

東洋インキグループが、「世界に役立つサイエンスカンパニー」として、グローバルな事業の一体運営の推進、さらには経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るため、グループの決算期を世界標準である12月に統一しました。

決算期変更の経過期間となる第180期は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月決算となりました。また、決算期が12月31日以外の国内の連結子会社についても、同様の変更を行いました。